

令和 6 年 1 2 月

富 山 市 議 会 定 例 会

市 長 提 案 理 由 説 明 要 旨

令和 6 年 12 月市議会定例会の開会に当たり、提出いたしました案件の概要等について申し上げます。

(はじめに)

はじめに、第 2 次石破内閣について申し上げます。

去る 11 月 11 日に召集された第 215 特別国会において、石破茂自民党総裁が第 103 代内閣総理大臣に指名され、同日、第 2 次石破内閣が発足いたしました。

能登半島地震からの復旧・復興をはじめ、長引く物価高への経済対策、外交・安全保障など、我が国が抱える課題は山積しております。

加えて、地方は、少子高齢化や、人口減少などがもたらす様々な課題に直面していることから、石破内閣は、「地方創生 2. 0」として地方創生の取組を再起動させることとし、「新しい地方経済・生活環境創生本部」を設置されました。

今後、首相自らが掲げられたように、国民からの「納得と共感」が得られるよう、「新たな地方創生」に向けた取組や、経済対策などの迅速、かつ着実な実行を期待しております。

次に、富山県知事選挙について申し上げます。

去る 10 月 27 日に行われた富山県知事選挙において、新田八朗氏が

再選を果たされました。

2期目においては、能登半島地震からの復旧・復興を最優先課題としつつ、「未来に向けた人づくり」と「新しい社会経済システムの構築」を政策の柱とし、それに基づく100の公約について、着実に実現されることを期待するとともに、今後も強いリーダーシップを発揮していただき、県と市町村のそれぞれの発展に向け、共にワンチームとなって取り組んでまいりたいと考えております。

次に、インドネシアにおける有機物堆肥化プラントの完成について申し上げます。

去る10月22日、インドネシア共和国バリ州バドゥン県において開催された、有機物堆肥化プラント「ラックス」の竣工式に出席してまいりました。

本市は、国から「SDGs未来都市」の選定を受け、国外の都市の課題解決、また、市内企業が有する技術やノウハウを生かした、新たなビジネス展開を支援してまいりました。

このような中、今回完成した「ラックス」は、JICAの中小企業を対象とした「普及・実証・ビジネス化事業」に採択され、本事業の提案法人である市内企業や、現地の関係機関などの多くの関係者から多大なご協力をいただき、完成に至ったところであり、今後、バドゥ

ン県が、インドネシアを代表する、廃棄物管理のモデル都市になることを大いに期待しております。

また、去る10月19日、北陸初となる「第12回マンホールサミット in とやま」を開催したところ、県内外から約1万4,000人もの方々にご来場いただきました。

サミットの開催を契機として、多くの方々の下水道への興味や関心が高まったことに加え、県外からお越しいただいた方々には、本市のまちなみや、本市が誇る美味しい水や食など、多彩な魅力を存分に味わっていただけたと認識しており、大変有意義なイベントであったと考えております。

(来年度予算編成について)

次に、来年度予算編成について申し上げます。

令和7年度予算については、歳入では、市民税は、給与所得の増加などにより、固定資産税は、家屋の新增築などにより、ともに増収が見込まれ、市税全体では、本年度の当初予算を上回るものと見込んでおります。

また、地方交付税について、国は、地方の一般財源の総額は、本年

度と同水準を確保することから、市税と合わせた一般財源総額においても、本年度の当初予算を上回るものと見込んでおります。

しかしながら、現在、国においては、いわゆる「年収 103 万円の壁」について議論されており、その結果によっては歳入に大きな影響が生じることも想定されることから、動向を注視してまいりたいと考えております。

一方、歳出では、義務的経費である人件費や扶助費、公債費の増加が見込まれることに加え、令和 8 年 4 月の水橋学園の開校に向けた経費、オーバード・ホール大ホールや総合体育館の大規模改修、さらには、能登半島地震からの復旧・復興など大きな財政需要が見込まれ、極めて厳しい財政状況となることが予想されます。

このため、政策的経費の予算要求の基準は、一般財源ベースで、総合計画に係る事業については、マイナス 10 パーセント、総合計画以外の事業については、マイナス 20 パーセントと設定したところであります。

なお、国においては、総合経済対策をとりまとめ、補正予算を編成するとされていることから、国の動向を注視し、予算への反映など、的確に対応してまいりたいと考えております。

今後の予算編成に当たりましては、一般財源の確保に努めるとともに、聖域なき歳出の抑制を図りながら、限られた財源の重点的、かつ効率的な配分に努め、健全財政を堅持しながら、市民一人ひとりが誇りと希望を持てる予算となるよう、取り組んでまいりたいと考えております。

なお、私の任期が来年の4月23日に満了となりますので、令和7年度当初予算は骨格予算とし、政策的判断が必要とされる事業のうち、当初予算に計上しなくても市民生活に支障をきたさない事業については、市長選挙後の補正予算での対応となります。

(提出案件について)

次に、提出いたしました案件について、その概要を申し上げます。

(1 予算案件について)

予算案件については、令和6年能登半島地震関連や、県の追加承認に伴うものなどの補正を行うものであり、一般会計では、18億900万余円を追加するものであります。また、母子父子寡婦福祉資金貸付事業などの特別会計では、15億700万余円、水道事業会計などの企業会計では、4億2,500万余円を追加するものであります。

次に、歳出予算の主な内容について申し上げます。

(①令和6年能登半島地震関連)

まず、令和6年能登半島地震関連として、「住宅・暮らしの再建」のため、被災した家屋の公費解体等に要する経費や、「公共インフラの復旧」のため、被災した農水産業施設等の復旧に要する経費などを計上しております。また、「地域防災力の強化」として、津波の指定緊急避難場所において、施設の上階への垂直避難経路の整備に要する経費を計上しております。

(②県の追加承認に伴うもの)

次に、県の追加承認に伴うものとして、防災重点農業用ため池の耐震性調査を実施するための経費や、土地改良区における水路及び安全施設の整備を支援するための経費を計上しております。

(③その他の事業)

その他の事業といたしましては、不足が見込まれるヒトパピローマウイルス感染症予防接種に要する経費や、こども医療費の助成に要する経費、篤志による寄附金を、ふるさとぬくもり基金や福祉奨学基金へ積み立てる経費などを計上しております。

(④特別会計)

特別会計では、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計において、不足が見込まれる貸付金、企業団地造成事業特別会計において、第2期呉羽南部企業団地の土地売払いに伴う繰上償還金などを計上しております。

(⑤企業会計)

企業会計については、水道事業会計において、石川県能登町における水道施設の応援復旧活動に要した経費や、公共下水道事業会計において、被災した下水道施設の復旧工事に要する経費を計上しております。

次に、継続費及び債務負担行為について申し上げます。

まず、継続費については、水道事業会計において、配水幹線整備事業の変更を行うもの、公共下水道事業会計において、浜黒崎浄化センター管理本館設備更新事業などの変更を行うものであります。

債務負担行為については、一般会計及び水道事業会計において、公共事業の円滑、かつ効率的な執行を図り、事業の平準化を推進するため、令和7年度施工予定工事を前倒し発注するための限度額を設定するものなどであります。

（２ その他の案件）

次に、予算以外の案件について申し上げます。

まず、条例案件については、「富山市八尾化石資料館条例を廃止する条例」を制定するものなど８件であります。

契約案件については、小見橋１号架替工事の請負契約を締結するものの１件であります。

その他の案件については、スクールバス用車両の財産取得の件など５件であります。

承認案件については、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に係る一般会計補正予算の専決処分について承認を求めるものの１件であります。

報告案件については、訴えの提起などの専決処分について報告するものの３件であります。

以上が、今回提出いたしました案件の概要であります。ご審議の上、議決を賜りますよう、お願い申し上げます。